先軍政治と朝鮮半島の平和

朝鮮・平壌

チュチェ97（2008）

先軍政治と朝鮮半島の平和

朝鮮・平壌

外国文出版社

チュチェ 97（2008）

目　　次

１　先軍政治の概括

（1）　朝鮮式社会主義の基本的政治方式

（2）　軍事優先の原則を具現した政治

２　先軍政治によって保たれる朝鮮半島の平和

（1）　先軍政治は戦争の抑止力

①　アメリカの朝鮮戦争戦略への対応策

②　朝鮮半島における核問題解決の有力な手段

（2）　朝鮮半島の平和と国の統一

①　朝鮮半島の平和を保障する基本的手段

②　全朝鮮民族を守る政治

③　南朝鮮駐留米軍の撤収

④　国の統一

（3）　北東アジアの平和の保障

1　先軍政治の概括

(1)　朝鮮式社会主義の基本的政治方式

今日、朝鮮では先軍政治が社会主義の基本的政治方式となっている。

先軍政治は、軍事を優先させ、人民軍に依拠して国の自主権と民族の生存権を守り、社会主義建設全般を推し進めていく全く新しい政治方式である。

社会主義の基本的政治方式に関する問題は、従来の労働者階級の革命理論でも論議されてきた。マルクス・レーニン主義創始者たちの示した社会主義の重要な政治方式は、勤労者大衆に対する民主主義と敵対勢力に対する独裁を根底におくプロレタリアート独裁の方式であったと言える。

プロレタリアート独裁の政治方式は、人民大衆の革命推進において、また権力を握った労働者階級が社会主義を建設していくうえで肯定的な役割を果たした。しかしながらこの政治方式は、それが依って立つ革命の根本原理の制約性及び実践的経験の未熟さのため、時代的・歴史的限界性を内包せざるを得なかった。

かつて社会主義建設の途上にあった国々においても、社会主義の基本的政治方式に関する従来の理論をそのまま受け入れ、独裁を基本とするか、それとも民主主義を基本とするかという

問題をめぐりいろいろと論議されてきた。20 世紀 90 年代を前後した時期、社会主義の背信者たちによってマルクス・レーニン主義理論の革命的真髄が去勢され、社会主義政治方式の階級性が抹消されて純粋「民主主義」が声高に唱えられたが、その行き着く先は社会主義の崩壊であった。現代の世界政治史は、社会主義国で基本的政治方式の問題を正しく解決できなければ、社会主義の崩壊を来すという深刻な教訓を残した。したがって、社会主義の基本的政治方式の問題を正しく解決するためには、既成の観念から抜け出し、時代の要請に即して問題を新たにとらえ直す必要がある。

朝鮮において社会主義の基本的政治方式の問題は、金正日総書記による先軍政治方式の提示と実践によって立派に解決された。

先軍政治が社会主義の基本的政治方式となるのは何よりも、それが社会主義を守るもっとも正しい政治方式であるからである。

社会主義政治の基本は、社会主義をゆるぎなく守ることにある。それは、社会主義の守護が人民大衆の運命にかかわる死活的な問題であるからである。社会主義を守護することは、ソ連及び東欧社会主義諸国の崩壊に力を得た帝国主義者の反社会主義攻勢が一段と激しさを増している今日、いよいよ緊要な問題として浮上している。

アメリカは今、政治、軍事、外交などあらゆる分野で朝鮮の社会主義を崩壊させるべく悪辣な朝鮮圧殺攻勢を執拗にくりひろげている。

アメリカは湾岸戦争終結後、核兵器を含む膨大な侵略兵力を動員して朝鮮に対する軍事的脅迫・挑発に熱を上げてきた。1993年、アメリカはありもしない「核の疑惑」を口実に任意の軍事施設に対する「特別査察」「強制査察」を要求し、これに応じなければ「集団制裁」を加えると脅迫する一方、南朝鮮で一時中止していた「チーム・スピリット」合同軍事演習の再開を宣言し、カリブ海危機の際の 2 倍にのぼる侵略兵力をもって大規模の軍事演習を強行した。1998 年、かれらは朝鮮侵略シナリオ「作戦計画 5027」を公開したが、これによると、54 万 5,000 余の米軍と 63 万余の南朝鮮かいらい軍、それに 5～7 の空母戦団、ステルス戦闘爆撃機、核搭載戦略爆撃機などの大型打撃手段が朝鮮戦線に投入されることになっている。

2001 年のブッシュ政権出現後、アメリカの朝鮮圧殺策動は絶頂に達し、朝鮮半島情勢は朝米対決史上もっとも熾烈な局面を迎えるに至った。それにも拘わらず朝鮮半島で平和が維持されているのは、内外の世論が評しているように、朝鮮の先軍政治によるものだと言ってよい。

2003 年 3 月の朝鮮人民軍空軍機による「ＲＣ－135」米軍偵察機追撃事件という一つの事実を通しても分かるように、帝国主義者の無謀な軍事的侵略策動を粉砕し、社会主義を守護するためのもっとも正しい政治方式は先軍政治である。

先軍政治が社会主義の基本的政治方式となる理由は次に、それが社会主義社会の本質的特性を強化する政治方式であるからである。

社会主義の本質的特性は、人民大衆が社会の主人としての地

位を占め、主人としての役割を果たす真の人民の社会だというところにある。

先軍政治は、社会主義をゆるぎなく守ることによって、社会主義社会の主人としての人民大衆の地位を確固と保障し、またかれらが社会主義社会の主人としての役割を立派に果たせるようにする。領土も広くなく、人口も多くない朝鮮が、強盛大国建設という大きな目標を掲げ力強く前進しているのは、豊富な資源や巨額の外資よりもはるかに強大な、自らの地位と役割を自覚して立ち上がった軍隊と人民大衆の力があるからである。

先軍政治が社会主義の基本的政治方式となる理由は第 3 に、それが社会主義社会の他の諸政治方式と相互に関連しながらも、それらに大きな影響を及ぼすからである。

先軍政治は社会主義社会で実施される仁徳政治、社会主義的民主政治の要請を包摂するとともに、その前提、担保となる主要な政治方式である。

仁徳政治は、先軍政治と同様、社会主義政治方式の一つであり、両者は密接に結びついている。仁徳政治は一言でいって、人民大衆に対する愛と信頼の政治である。

人民の平穏無事と社会主義祖国の安全が確保されなければ、人民に対する愛と信頼の政治である仁徳政治の実施は不可能である。帝国主義者の侵略を防げなければ、社会主義は崩壊して、人民大衆は搾取と抑圧の対象に転落し、その自主性も無残に踏みにじられてしまう。先軍政治による自衛的軍事力は、帝国主義者の侵略から人民と社会主義祖国をゆるぎなく守っている。このような先軍政治があるからこそ、仁徳政治はとどこおりな

く実施されるのである。

先軍政治はまた、社会主義国家の基本的活動方式である社会主義的民主主義の正しい実現を保障する。

社会主義的民主主義は勤労人民大衆に奉仕する国家の基本的な活動方式であり、社会主義的民主主義を実現するためには、何よりも、社会主義国家が安泰でなければならない。先軍政治は軍事力の強化によって帝国主義の侵略から国家の安全を守っている。また社会主義的民主主義を実現するためには、社会主義政権の機能と役割を強めなければならない。朝鮮では先軍政治によって社会主義政権の機能と役割がいっそう高まり、国家社会制度はかつてなく強化されている。

(2)　軍事優先の原則を具現した政治

先軍政治の本質的内容の一つは、それが軍事優先の原則を踏まえて社会主義偉業遂行上のすべての問題を解決していく政治方式であるということにある。

政治をいかなる原則に立脚しておこなうかということは、政治の実践上極めて重要な問題である。原則をどこに置くかによって国力を集中すべき分野が具体的に定まり、それは国の興亡に大きな影響を及ぼすようになる。国内の具体的な実情と対外的環境とを正しく反映した原則を立て、それを正確に具現した政治は成功するが、さもない政治は失敗を免れないのである。

先軍政治は、朝鮮の圧殺をはかるアメリカ及びその追随国の

策動を武力をもって粉砕し、社会主義偉業の遂行において持ち上がるすべての問題を立派に解決していく軍事優先の原則を本質の一つとしている。

軍事優先の原則を具現するということは、軍事を国事中の第一の国事とし、全般的国家活動を軍事力の強化に従わせていくということである。軍事優先の原則が先軍政治の本質的内容の一つとなるのは何よりも、それが、軍事を第一として国の路線・政策を打ち出していくようにするからである。

軍事は、軍隊、国防工業、戦争など国防にかかわる分野をすべて包括する幅広い概念である。軍事を第一として路線・政策を立てていくということは、軍隊の強化、国防工業の建設、それに戦争の準備問題を他のどの問題よりも優先視し、これを踏まえて政治の方向・方途及び具体的な課題を立てていくということである。

党と国家の路線・政策の正しさと生命力は、それが人民大衆の意思と要求をどれほど正しく反映しているかによって規定される。

軍事優先の原則は、党と国家の路線・政策に、人民大衆にとってもっとも根本的かつ第一義的な要請である社会的・政治的自主性への志向・要求を正確に反映させる。

人間はいかに豊かな物質的・経済的生活を享受できても、社会的存在としての生命である社会的・政治的自主性を喪失すれば、生ける屍も同然である。社会的・政治的自主性は、人民大衆が国家と社会の主人としての地位を占め、これを固く守っていけば実現するが、外部勢力や反社会主義勢力によって主人と

しての地位を奪われれば、むざんに踏みにじられるほかないのである。それゆえ人民大衆は、かれらの自主権と尊厳の侵害をはかる敵と戦うために先軍の道へと進むのである。軍事を国事中の第一の国事とする軍事優先の原則に、社会的・政治的自主性を守ろうとする人民大衆の根本的要請が全面的に反映されている。

軍事優先の原則が先軍政治の本質的内容の一つとなるのは次に、それが軍隊の強化に基本的な力を入れるからである。

先軍政治において軍隊の強化に基本的な力が置かれているため、朝鮮における社会主義偉業の勝利はゆるぎないものとなっている。

それは何よりも、軍隊の強化に基本的な力を置けば帝国主義との軍事的対決で勝利をかちとることができるからである。

今日、帝国主義の強権と専横は極限に達している。冷戦の終結後「世界唯一の超大国」となったアメリカ帝国主義は、かれらの「国益」のためなら国際機構も国際法も無視し、公正な世界の世論にも背を向けて、国際舞台でほしいままに行動している。こうしたアメリカの極端なまでの強権と専横は例外なく軍事力を背景にしている。「9・11 事件」以後のアメリカの「対テロ戦争」を通して明確に知ることができるように、アフガニスタンのタリバン政権とイラクのサダム政権のみじめな崩壊は、大量破壊兵器を投じたアメリカの残忍な戦争行為によってなされたのである。

今日、ブッシュ政権は、朝鮮を「悪の枢軸」「圧政の拠点」だと冒瀆し、核先制攻撃も排除しないと公言している。実際、南

朝鮮とその周辺ではアメリカと追随勢力による北侵核戦争演習が止むことなく続けられ、朝鮮半島の情勢は戦争前夜を彷彿させている。このようにアメリカが軍事的手段を万能とみなし、それを振りかざしている状況のもとで、アメリカとの対決は鋭い軍事的対決とならざるを得ない。アメリカとの熾烈な軍事的対決で勝利し、国と民族、社会主義の運命を守り抜くためには、人民軍の威力を全面的に強化しなければならない。人民軍の政治思想的及び軍事技術的強化は、軍隊の強化を基本とする先軍政治によってのみ保障されるのである。

先軍政治において軍隊の強化を基本とすることが社会主義偉業遂行の確たる裏付けとなるのはまた、それが、軍隊をして革命の主力部隊としての使命と役割を円滑に果たせるようにするからである。

社会主義政治を立派に実施するためには、社会の中核勢力を正しく規定するばかりでなく、その強化に大きな力を注がなければならない。

先軍政治が押し立てる社会の中核勢力は、従来の理論が押し立てた労働者階級ではなく、軍隊である。軍隊を革命の柱として、銃をもって祖国の安全と革命の獲得物を死守し、軍隊を中核にして革命の主体を強固に築き、社会主義建設の全般的活動を戦闘的に進めていくことに、先軍政治の本質的な特性がある。

朝鮮で人民軍を社会の中核勢力、革命の主力部隊とし、その強化がはかられているのは、このような先軍政治の本質的な特性によるものである。

軍事優先の原則が先軍政治の本質的内容の一つとなるのは最

後に、それが経済建設において国防工業を優先させ、その発展に最大の力を振り向けているからである。

先軍政治は経済建設も軍事重視、軍事優先の原則で進めることを求める。金正日総書記はこうした要請を正しく見極めて、国防工業を優先的に発展させながら同時に軽工業と農業を発展させる、先軍時代の新たな経済建設路線をうち出した。

国防工業の優先は、経済建設で国防工業を第一とし、経済建設の他のいかなる部門よりも国防工業の発展に第一義的な力を注ぐということを意味する。

国防工業を第一とすることがもっとも正しい政治方式であるという理由は何よりも、それが自衛的軍事力創設の強力な裏付けであるからである。

南朝鮮はアメリカの朝鮮圧殺策動によって、地球上で核兵器の配備密度がもっとも高い地域、大量破壊兵器、高度技術兵器の集中度が最大の地域となっている。それにもかかわらずアメリカがアフガニスタンやイラクのように、朝鮮に手出しができないのは、朝鮮の強力な自衛的軍事力に恐れをなしているからである。

自衛的軍事力の重要な構成要素は、軍人と武装力である。しかし、軍人の頭数だけでは力と力の対決である戦争で勝利しえないということは、誰の目にも明らかである。戦争の準備において重要な問題の一つは近代的武装装備の開発と生産、その実戦配置である。

国防工業の重要性は、戦いの勝敗を決めるうえで重要な役割を果たす弾薬の問題一つを取ってみても十分うなずけるであろう。

第 2 次世界大戦の際には、一般兵種集団軍が攻撃作戦を遂行するとき、1 日平均 1,200 トン程度の弾薬が消費されたというが、今日の戦争ではそれが 4,000 トン程度だと推算されている。第 4 次中東戦争の際、イスラエル軍に対する反撃作戦で、シリア軍のある師団は 1,500 門の砲をもって 55 分間砲射撃をおこなったが、このときの使用砲弾は約 10 万 5,000 発だったという。アメリカは 40 余日間の湾岸戦争で、太平洋戦争当時出動した航空機数の 11 倍もの航空機を戦線に投入し、9 年間のベトナム戦争で使用した爆弾の 1.5 倍に達する 8 万 8,500 トンの各種爆弾を投下したという。

こうした事実を通しても、自衛的武装力を強化するためには、軍需工業の発展に最大の力が注がれなければならないということが分かるであろう。

国防工業の自立性を強化し、その現代化・情報化を高度のレベルで実現し、投資を引き続き増大させていくことは、自衛的軍事力強化の重要な要請である。とりわけ、アメリカが人類の達成した最新科学技術を悪用して高度技術兵器をやむことなく開発し、気にくわない国々をやたらに威嚇・打撃し、戦争を子供の遊び事のようにほしいままにしている状況のもとで、またかれらに対抗しうる競争者が二度と現れないよう軍事的覇権の完全掌握をめざして軍備の拡張に力を入れている状況のもとで、国防工業の強化問題は地球上のすべての国にとって、主権と尊厳を守るための深刻な問題とならざるを得なくしている。ここでアメリカのパートナーや同盟国の場合にしても、その世界制覇野望の埒外にいられるわけではない。数年前、アメリカは NATO（北大西洋条約機構）

の一加盟国に対する偵察飛行を公然とおこなったが、同国は主権の侵害だと非難をしながらも、これに対抗するだけの力がないため、泣き寝入りするほかなかった。しかし、先軍政治を実施している朝鮮の場合はそうはいかないのである。

2003年3月、アメリカの「RC－135」偵察機が朝鮮東海の上空で偵察飛行をおこなうという事件があった。このとき、朝鮮人民軍航空機は米機乗組員を肉眼で見分けられる距離まで接近追撃してこれを駆逐してしまった。これは、国防工業を軽視し投資をおろそかにしては、国の自主権も尊厳も守れないということを示す一つの実例である。

国防工業の優先が最善の策であるということは次に、国防工業の優先的発展が国力の全般的強化につながるということにある。

帝国主義の代弁者たちも、朝鮮の軍需工業は世界的な競争力を持っており、国防工業優先の独特な経済構造が健在するかぎり、この国の経済は決して崩壊しないであろう、と評している。朝鮮の現実は、国防工業に第一の力を入れる先軍政治こそが、国の全般的な国力を強化する有力な裏付けであることをはっきりと示している。

以上のように、先軍政治は、軍事を第一として路線と政策を立て、軍隊の強化を基本にし、国防工業の発展を優先視する政治方式であり、軍事優先の原則を本質的内容の一つとする政治方式である。

2　先軍政治によって保たれる朝鮮半島の平和

（1）　先軍政治は戦争の抑止力

①　アメリカの朝鮮戦争戦略への対応策

先軍政治は帝国主義者の悪辣な挑戦と封鎖・攻撃から社会主義を守護する政治方式であり、それは反帝闘争の戦略として特徴づけられる。これは具体的には、先軍政治がアメリカの朝鮮敵視政策に対処する戦略だということである。

アメリカの朝鮮敵視政策の核心は戦争戦略である。アメリカの朝鮮戦争戦略は、1950 年 6 月～1953 年 7 月の朝鮮戦争で大きな打撃を受けた後、冷戦時代には表面化されなかった。

日本の政治評論家菊地謙二は、冷戦とは戦争でない方法、つまり外交、経済、軍事、心理その他の手段と方法によって相手に損害と混乱を引き起こす政策であるとし、アメリカが進めた冷戦の基本的な目標は、アメリカの国益にそぐわない世界大戦後の領土的及び社会的秩序を修正することにあると指摘した。換言すれば、それは社会主義の道に入った国々の前進を妨げ、ひいては社会主義政権を覆して資本主義へ引き戻すことであった。

その冷戦政策の具体的な表現は軍事的及び経済的圧力であった。

ソ連と東欧諸国における社会主義の崩壊によって冷戦は終結

したが、アメリカの冷戦政策は形を変えてそのまま続けられている。いまやかれらは、長期的な軍事的・経済的圧力に取って代わる公然たる戦争の遂行によって、一挙に目的を果たそうとしているのである。強権と傲慢、単独行動主義をまざまざと世界に見せつけたアフガン戦争とイラク戦争はその端的な例である。

20 世紀アメリカの世界制覇戦略が冷戦政策にあったとすれば、21 世紀のそれは戦争政策である。アメリカのこの戦略の矛先は北東アジア、具体的には朝鮮に向けられている。半世紀以上もの東西冷戦中その陰にひそんでいた朝鮮半島支配戦略が今や頭をもたげ、アメリカは戦争によってこれを一挙に実現しようともくろんでいるのである。

20 世紀 90 年代を前後して東欧社会主義諸国が崩壊し、続くソ連邦の解体によって世界政治勢力の均衡が破れ、複雑な事態が現出すると、これを奇貨としたクリントン政権は、北朝鮮の崩壊も時間の問題だとして、朝鮮半島に核の危機を作り出し、軍事的打撃をも企図したのであったが、朝米対決のプロセスで朝鮮との戦争は「恐るべき事態」を引き起こすものと判断し、朝米基本合意書に調印せざるを得なかった。

しかし、2001 年 1 月に生まれたブッシュ政権は、前政権とは選択を異にした。かれらは朝鮮を「力」で制圧すると豪語し、頭ごなしに朝鮮敵視政策を打ち出し、戦争瀬戸際へと押し上げていった。

朝鮮を「第 1 の主敵」「自由の敵」呼ばわりしたブッシュ政権は、社会主義朝鮮を「崩壊」させると公言し、朝米基本合意書の破棄へと突き進んだ。

2001 年 6 月、ブッシュは、北朝鮮が核査察の受諾、ミサイル発射実験の中止、通常兵器の縮減などの要求に応じない場合、力の行使もありうるとする「対朝鮮政策声明」を発表することで、朝鮮との対決を政策化し、2002 年 1 月の「一般教書」では朝鮮をイラク、イランと並べて「悪の枢軸」ときめつけ、対朝鮮政策の目標は「体制の崩壊」にあるとの暴言を吐いた。

ブッシュ政権のブレーンらも、前政権のように北朝鮮の「崩壊」を待つべきではなく、核兵器などどのような手段を使ってでも北朝鮮の「崩壊」を早めるべきだと騒ぎ立てた。

ブッシュの「核攻撃プラン」にのっとって、米国防総省は、朝鮮半島における「緊急事態」の発生時に米軍は核兵器を使用しうるとし、その場合に使用することになる地下施設破壊用小型核兵器の開発と、その妨げとなる核実験禁止条約の破棄を骨子とする「核態勢報告書」を作成し、続く 2002 年 3 月、朝鮮を含む 7 カ国を核先制攻撃の対象に指定した。

こうしてアメリカは、「偶発計画」なる対朝鮮核戦争プランを作成し、「連合戦時増援演習」「ホール・イーグル」合同軍事演習などの核戦争演習を強行し、2003 年には「F－117」ステルス爆撃機、「F-15E」戦闘機などの最先端兵器、地上機械化部隊、空母「カルビンソン」などを南朝鮮とその周辺地域に待機させた。

2002 年 10 月、アメリカは平壌に大統領特使を送って「憂慮事項」なるものを突き付け、特使の帰米後は北朝鮮の「核保有是認」説なるものをでっち上げて朝鮮戦争の火をつけかねない第２の核危機を作り出した。

アメリカは朝鮮戦争の準備に拍車をかけつつ地下施設の破壊

をめざす「特殊貫通兵器」の開発にも熱を上げ、南朝鮮と日本に専門家のグループを送り込んで朝鮮の地質状態まで詳細に調査させた。

こうしたなかで今、米軍は臨戦態勢を整え、いつでも戦争の口火を切る最終段階に入っている。

このように朝米対決は戦争前夜を彷彿させ、両者の間には熾烈な攻防戦がくりひろげられている。

アメリカはこれまでのどの戦争よりも困難な状況のもとで、朝鮮との対決を準備している。それは、戦争による被害の大きさ、勝敗の見通しが立たないという苦衷がかれらにあるからである。このアメリカの悩みは、世界共通の認識となっている。

イギリスの最近の軍事資料は「アメリカと全面戦争を戦いうる軍事強国」と題する一文で、「超大国と自称するアメリカとの全面戦争を辞さない北朝鮮を弱小国と見ることはできない。現在、アメリカの強大な軍事力に対抗しうる軍事強国はいくつにもならない。ソ連の解体後弱体化したとはいえ、ロシアがアメリカの軍事力に対抗しうる軍事強国として残っている。もちろんロシアのそれより劣るが、中国もアメリカの軍事力に対抗しうる軍事強国だと言える。しかし、現実的に中国とロシアはアメリカとの全面戦争を引き起こす現実的可能性はなく、またそれを意図的に避けてもいる。だが北朝鮮はアメリカとの全面戦争を避けようとしない軍事強国である。アメリカとの戦争を恐れぬという点からすれば、北朝鮮はロシアや中国とは比較にならないほど強い意志の持ち主であり、アメリカが北朝鮮に先制攻撃をかけるならば全面戦争も辞さぬ覚悟をいだいている軍事

強国である」と評している。

この指摘からも分かるように、アメリカは朝鮮の強大な軍事力と不敗の政治思想的威力に恐れをなして、あえて戦争に踏み切ることができないでいるのである。朝鮮のこの強大な政治思想的威力はほかならぬ先軍政治の威力である。

先軍政治はアメリカの対朝鮮戦争戦略への対応策であり、その戦争熱にブレーキをかける抑止力である。

アメリカが恐れる先軍政治の強力な打撃力は、ほかならぬ軍事強国の威力である。

アメリカが今世紀の初頭から自国の利権をめざしてますます戦争に熱を上げているにもかかわらず、朝鮮に手出しできないでいるのは、先軍政治によって構築された強力な軍事力が朝鮮にあるからである。

世界には軍事的に強国と自称する国が少なくないが、軍事強国の表徴は軍事費、武装のレベル、兵員数によってのみ決まるのではない。

朝鮮の軍事強国としての特徴は何よりも、偉大な統帥者を国防の最高首位に戴いていることにある。これまでの軍事理論は、一国の軍事的威力を兵員数と装備を主とする軍事技術的準備程度、軍事経済的潜在力および戦法などによって決定される戦争（戦闘）の勝敗をもって分析している。しかし、このような要因は、それぞれの歴史的時代と戦いの状況や条件によって変化する客観的要因であって、一国の全般的軍事力がそれらだけによって規定されるものではない。

人的・物的潜在力がいかに大きく、またいかに近代的な兵器

で武装した軍隊であっても、すぐれた指導者を最高司令官に戴いていなければ、戦いに勝利することはできず、したがって国と民族の運命を守ることもできないのである。

朝鮮は、米日両帝国主義を撃破した金日成主席についで、今は金正日総書記を国防の最高首位に戴いている。

金正日総書記の先軍政治、先軍革命指導によって今日、朝鮮の全般的軍事力はいかなる現代戦にも対応できる水準に達している。

朝鮮の軍事強国としての今一つの特徴は、人民軍を手本にして革命隊伍の精鋭化、強兵化が実現し、全人民的・全国家的防衛体制が整っていることにある。

朝鮮では人民軍を革命の主力、国の柱とし、全国、全人民がその革命性と組織性及び団結力、それに人民軍将兵の革命的軍人精神を見習っている。このように軍人と人民の思想と闘争気風の一致が実現した結果、一心団結の威力、政治思想的威力はかつてなく強化された。

また全人民的・全国家的防衛体制が確立して、全国が難攻不落の要塞と化し、全人民が片手には銃を、片手にはハンマーと鎌を取って強盛大国の建設を力強く推し進めている。

これについて在日同胞の軍事評論家金明哲（キムミョンチョル）は、全人民が武装し、全国が金城鉄壁と化した朝鮮をサソリになぞらえて、これに手出しすれば自滅を余儀なくされると指摘している。

軍事強国としての朝鮮の特徴は第３に、それが主体的かつ自立的な軍需産業に支えられていることにある。自立的かつ近代的な軍需産業は、軍事強国の物質的基礎であり、実際的な力である。

アメリカは新世紀の冒頭からアフガン戦争とイラク戦争を強行し、「勝利」に酔っているが、この二つの戦争は世界が一致して評価しているように、戦争と言えるほどのものではなかった。

タリバン兵力のレベルがいかに低いものであったかは世界周知の事実であるが、アメリカは無人の広野とも言えるアフガニスタンに先端兵器を総動員した。

イラク戦争も同様であった。イラク戦争は、10 数年にわたる制裁と査察によって戦争手段を除去した後に卑劣な裏切り者たちを相手にしたかりそめの戦争であった。

アメリカが朝鮮で戦争を引き起こせば、それこそ戦争らしい味を味わうことになろう。かりそめの戦争にも胆を小さくして、最新鋭兵器を総動員するアメリカが、朝鮮との本格的な戦争ではどれほどの兵力を動員しなければならないかは、かれらとて予測できないであろう。

アメリカの『USA TODAY』紙 2003 年 2 月 27 日号は、朝鮮戦争のシナリオを次のように報じた。

「北朝鮮の核施設にアメリカの先制打撃が加えられるやいなや､境界線の北側から 1 時間当たり 5 万回の砲撃が開始される。わずか数時間で韓米連合軍の防御線は崩れ、ソウルをはじめその周辺全域が火の海となる。北朝鮮の特攻隊が各地に出没する。北朝鮮から発射されたミサイルが南の軍事目標と重要施設を打撃する。開戦後 2～3 週間で死傷者は 100 余万名に達し、北朝鮮の長距離ミサイルが日本とアメリカ本土に向けて発射される」

これは、アメリカが朝鮮に戦争を仕掛けても、死以外の何物も得る物はないというプログラムである。

このように、先軍政治によって構築された軍事力こそはアメリカに対する戦争抑止力となっているのである。

② 朝鮮半島における核問題解決の有力な手段

朝鮮半島の核問題を論ずる際、そこには二つの側面があることを明確にしておくべきであろう。一つは南朝鮮に配備されたアメリカの核兵器問題であり、いま一つはアメリカなど国際社会が騒いでいる北朝鮮の「核問題」である。

先軍政治はこの二つの核問題を共に解決する有力な手段となる。

朝鮮の「核問題」は、元を正せばアメリカの南朝鮮への核兵器配備に端を発している。

アジアを手中にしないと世界を失う、朝鮮という合口を握らずにはアジア大陸を思いのままに切り取ることができないというのがアメリカの対朝鮮ドクトリンである。

アメリカはこのドクトリンのもとに、1950 年 6 月朝鮮戦争を引き起こしたが、目的を達成できず惨敗を喫した。その直後、アメリカは南朝鮮がアジアおよび世界制覇戦略の「死活にかかわる地域」であると公言し、核の配備を政策化する道に進んだ。

アメリカは朝鮮戦争で使用した兵器レベルでは今後の朝鮮との軍事対決で勝つ見込みがないと判断したのである。

1957 年 2 月、アメリカは南朝鮮・米軍事会談で南朝鮮駐屯米軍の核武装を提起し、同年 7 月、「核武装化の着手」を公表した（南朝鮮版『合同年鑑』1983 年)。

アメリカの南朝鮮核前哨基地化政策は1970年代の「前線防衛区」（核兵器配備区域）宣言、1980年代の米・日・南朝鮮3角軍事同盟の成立と空対地戦戦略、1990年代の報復的核威嚇戦略、2000年のヨーロッパ重視政策からアジア重視政策への転換と核先制攻撃戦略に見られるように、絶えず補強されてきた。

1958年1月29日､南朝鮮駐屯米軍の核兵器搬入を公表したアメリカは､「オネストジョン｣核ミサイルと大口径核砲弾の配備を皮切りに、次々と南朝鮮に核兵器を搬入し、1970年代半ばには1,000余の各種核兵器を配備するに至った。

1990年の時点でその配備密度はNATO地域の4倍､爆発力は広島に投下された原爆の1,000倍を越え､100平方キロメートル当たり 1 個以上の核兵器が配備された南朝鮮は、核の集中度において世界第1の核基地となった。

冷戦終結後もアメリカの核基地化は中断されず、領土が10万平方キロメートルにすぎない南朝鮮の地は、おびただしい戦術・戦略核兵器、地上・空中用核兵器と核弾頭、核運搬手段などで覆われた極東最大の核兵器庫と化した。

蔚山（ウルサン）米軍基地一つをとって見ても､数十機の核戦略航空機と36の地下核爆弾貯蔵庫があり、そこには「F－4｣「F－16」爆撃機用核爆弾、203ミリ及び155ミリ核砲弾、「ランス」「オネストジョン」核弾頭などが山のように積まれている。このような米軍の核基地は議政府（イジョンブ）、東頭川（トンドウチョン）、春川（チュンチョン）、烏山（オサン）、大田（テジョン）、光州（コワンジュ）、泗川（サチョン）、鎮海（チンヘ）、釜山（プサン）、蔚山、大邱（テグ）、太白（テベク）山、八公（パルゴン）山、トボン山など南朝鮮の各地に散在している。

これら核兵器の使命は、朝鮮の社会主義を崩壊させて全朝鮮

半島を掌握し、ひいてはアジア大陸侵略の道を開くことにある。このように南朝鮮に配備されている核兵器はあくまでも侵略を目的としたものである。

それにもかかわらず、歴代の米政権はこれを報復手段、戦争抑止の手段であるとし、その侵略性の隠蔽に努めた。ところが現ブッシュ政権はこうしたベールまでかなぐり捨てて、南朝鮮の核は先制攻撃手段、侵略手段であることをあらわにしている。

ブッシュ政権は2002年の「核態勢報告」で北朝鮮を核先制攻撃対象国と名指し、たとえ朝鮮が核兵器を保有しないとしても、またアメリカが直接核攻撃を受けないとしても、核による先制攻撃は有りうると公言した。

アメリカは南朝鮮配備の核を振りかざして朝鮮を絶え間なく威嚇してきた。

アメリカの朝鮮侵攻核戦争演習は、規模の大きなものだけを数えても、1950～1990年に1万余回に達し、動員兵員数は延べ2,000万名にのぼっている。

以上のような歴史的考察によっても分かるように、朝鮮の「核問題」は覇権主義的な力の政策を踏まえたアメリカの朝鮮支配戦略と核威嚇策動によって生まれたものである。それにもかかわらず、世界はアメリカの核問題を国際政治の焦点として取り上げ、論じるまでには至っていない。

では、アメリカと日本、南朝鮮が口を揃えて騒ぎ立てている朝鮮の「核問題」は、どのような経緯で生じたのであろうか。

それは、1990年代の初め、アメリカによって最初に持ち出された。

1992 年 1 月 20 日に朝鮮の北と南の間で「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」が発表された後、同年 4 月に開かれた朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第 9 期第 3 回会議は、IAEA（国際原子力機関）との保障措置協定の批准案を承認し、その結果朝鮮は核拡散防止条約（1985 年 12 月加入）上の義務を果たすことになった。

朝鮮が核拡散防止条約に加入したのは、アメリカの核の威嚇を除去することとともに、より重要な目的として電力の不足を核エネルギーによって解消することにあった。

保障措置協定が結ばれた 1992 年初めは、ソ連の崩壊によって東欧で社会主義が完全に消滅した直後であり、同時にアメリカが湾岸戦争で「勝利」した直後でもあった。

こうして新世界秩序の確立をめざすアメリカの軍事行動の矛先は、社会主義を変わりなく維持している朝鮮に向けられることになった。

イラクのクウェート侵攻がアメリカにとって湾岸戦争の大義名分となったように、かれらには極東でも朝鮮を攻撃する格好の口実がなければならなかった。

ここで目を付けたのが、黒鉛減速炉による朝鮮の平和的核活動であった。

アメリカは軍事衛星の撮影写真を根拠に、朝鮮の核施設が実験用原子炉と再処理工場とで構成された典型的な核爆弾製造施設であると主張して「核開発疑惑」をうんぬんし、「危険国家」、アジアの安保を脅かす「不安定要素」と喧伝し、朝鮮を犯罪国家ときめつけた。

アメリカは核拡散防止条約を盾に、1992 年 5 月以後、IAEA を全面査察へとつき動かした。このようにして始まった査察の過程で、IAEA 内の不純分子は「不一致点」なるものを持ち出して「特別査察」「抜き打ち査察」の必要性をうんぬんし、さらにアメリカの圧力を受けた IAEA 管理理事会は核活動とはなんらかかわりのない軍事施設の査察を朝鮮に要求する「決議」を採択した。

IAEA でこの「決議」が採択されるや、アメリカは、中止していた「チーム・スピリット」合同軍事演習を再開し、またしても朝鮮の自主権と生存権を脅かしはじめた。

こうした事態に対処して、朝鮮は国の自主権と安全を守るために準戦時状態に突入し、ひきつづき最高の国益をはかって、1993 年 3 月 12 日、核拡散防止条約からの脱退を宣言した。

核拡散防止条約第 10 条には、すべての加入国は自国の最高利益が脅かされる特殊な事態が発生した場合、同条約から脱退しうると明記されている。したがって朝鮮の脱退はなんぴとも否認しえない合法的な権利の行使であった。アメリカはやむなく朝米協議のテーブルにつき、1993 年 6 月 11 日、ニューヨーク朝米共同声明が発表され、1994 年 10 月 21 日にはジュネーブ朝米基本合意文が採択された。こうした流れの中で朝鮮は、核拡散防止条約からの脱退を、必要と認める間、一方的に一時中止することにした。この時点で、アメリカのでっち上げによる第 1 次核危機は収拾された。

2001 年に大統領に就任したブッシュは、翌年 10 月、またしても朝鮮の「核問題」を持ち出した。その発端となったのは、大統領特使の名による米国務省次官補ケリーの訪朝であった。ケリーは

アメリカ式の超大国的傲慢さをもって、自分が平壌に来たのは北朝鮮と対話や協商をするためではない、アメリカの「憂慮事項」を示すためだ、として朝鮮の「核問題」を持ち出し、一方的な要求を突き付けた。

かれは傲慢にも、アメリカの「憂慮事項」が解消されないかぎり、朝米対話も関係の改善もありえないし、朝鮮の北南関係と朝日関係も破局状態に陥るだろう、と極めて威嚇的な最後通牒的言辞を弄した。

これに対して朝鮮側代表は、アメリカの朝鮮核圧殺政策に対処してわれわれは核兵器はもとより、それ以上のものも所有しうると断言し、アメリカに対する自主権を堂々と行使した。

アメリカはこの発言を「核開発の是認」と勝手に解釈し、朝鮮に対する第 2 の「核シナリオ」を演出することになったのである。

アメリカは朝米基本合意文にもとづく重油の提供を 2002 年 12 月以後一方的に打ち切り、基本合意文を反故にしたうえ、朝鮮を「悪の枢軸」「暴圧政権」と罵倒して核先制攻撃のリストに載せ、露骨な侵略宣言をおこなった。

アメリカはまた、IAEA をそそのかして反朝鮮「決議案」を可決させ、これを履行しなければ国連安保理事会に付託し、制裁を加えるであろうという最後通牒を突き付けてきた。

朝鮮は、これを国の自主権と民族の尊厳の重大な侵害であると断じ、2003 年 1 月 10 日、政府声明をもって核拡散防止条約からの脱退を宣言し、これをもって IAEA との保障措置協定の拘束からも完全に脱することになると指摘した。

アメリカが 2002 年 10 月に核危機を再燃させたことは、この頃、朝中、朝ロの伝統的な友好関係がいっそう強化され、他方、北南関係、朝・日関係にも肯定的な変化が起こり、朝鮮半島情勢がかなり好転していたことと無縁ではなかった。そこにはまた、朝米基本合意文の破棄と、軽水炉建設遅延の責任を回避するための口実を設ける意図もひそんでいた。

一言でいって、アメリカの戦略的目的は、朝鮮との戦争の名分を立てることにあった。

イラクでのように、朝鮮を占領し東アジアの覇権的支配を実現するためには、朝鮮半島の緊張の緩和と平和は許されるべきではなかったのである。

以上のように、朝鮮の「核問題」は、アメリカの世界制覇戦略の必要性から作り出された問題であり、朝鮮半島の現実的な核脅威、核問題は、あくまでも南朝鮮に配備されたアメリカの核兵器にある。

先軍政治はアメリカのこの核兵器を無用の長物にならせる強力な軍事的打撃力、戦争抑止力である。

先軍政治によって構築された戦争抑止力は、アメリカの「精密打撃」「外科手術的打撃」「核の先制攻撃」のいずれにも有効であり、朝鮮はかれらの「空中打撃」には空中打撃で、「地上戦略」には地上戦略で応えるであろう。

それはまた、アメリカの「核の傘」や「ミサイル防衛システム」も「南朝鮮駐留米軍の配置替え」も無力化する。

要するに、先軍政治によって構築された強大な軍事力、軍事的打撃力のみが、アメリカが持ち出した朝鮮半島核問題解決の

鍵なのである。

これ以外のいかなる方法も、アメリカが考案した朝鮮半島核問題の解決策にはなりえない。

アメリカは朝鮮との戦争によって大国の地位を失うか、それとも先軍政治の力を認めて朝鮮半島に平和をもたらすかを正しく選択すべきである。

(2)　朝鮮半島の平和と国の統一

①　朝鮮半島の平和を保障する基本的手段

人間生活は言うまでもなく、国家や民族の運命の開拓においても、平和は極めて重要な問題である。

平和は主に戦争の反対概念として使われているが、その本質は、人間が生活を営み、国家と民族が存立し発展するための前提である。平和の範疇に属する平穏、和睦、和合、自由、進歩などの社会的条件が整っていなければ、人間は不安と苦痛、対立と敵意、無秩序と混乱、破壊と死の桎梏から抜け出せないであろう。

こうした意味で、平和は、人間の生活や国家と民族の運命の開拓において死活にかかわる問題となるのである。

今日、平和を標榜しない国はどこにもないほど、それはすべての国の指導理念、すべての政党・団体の存在の名分として普遍化している。しかし、平和を単に標榜するだけでは、真の意

味での平和は守れない。

人民大衆の自主性の実現に貢献し、それを保障する平和であってこそ真の平和だと言える。人民大衆の自主性を侵し、特定の集団の利益にのみ仕える平和は、にせの平和である。

人類史は、世界にはヤヌスのような二つの顔を持つえせ平和主義者が存在することをわれわれに教えている。

ヤヌスはローマ神話中の門を守る神で、平和と戦争の二つの顔を前と後ろに持つ神である。ヤヌス神殿の門が開いていれば戦争を意味し、門が閉まっていると平和を意味したことから、ヤヌスは二面性のシンボルとされ、ローマの神々のうちでもっとも不名誉な神とされている。

ブッシュは「テロ防止」のスローガンを掲げて、自分をこの世の「悪」を懲罰するもっとも善良な平和主義者だと粉飾している。

口では「平和」を唱え、行動は戦争に明け暮れるブッシュこそ、二つの顔を持つヤヌスであり、最も恥ずべき平和の攪乱者である。

平和はただ、正義の力によってのみ守られる。なぜなら平和を乱す根源は、不正義の戦争にあるからである。法で定めたからとして平和が守られるものではなく、また永世中立を宣言したからとして平和が守られるものでもない。

1939 年 8 月 23 日、ソ連とナチス・ドイツは 10 年期限の不可侵条約を結んだが、その 2 年後ヒトラーはソ連を不意に侵攻することで条約を裏切った。第 1 次中東戦争の際（1948 年 5 月 15 日～1949 年 2 月 24 日）、アメリカは 2 回にわたって「停戦」を

仲裁してイスラエルを危機から救ったばかりか、この戦争でイスラエルがヨルダン川西岸とガザ地域を含む 6,700 平方キロメートルの土地を奪って 100 万にのぼるパレスチナ人を追放し、3 億 3,600 万ドルの財貨を手に入れるようにした。

平和は哀願によって得られるものではない。それはただ銃を手にして戦い取らなければならない。平和は、その蹂躙者よりはるかに強大な戦争抑止力を持つ場合にのみ保障される。戦争をなんとか避けようと大統領宮殿の査察まで受け入れ、自らの潔白を示そうと努めたサダム・フセインの「誠実さ」が、結果的にはアメリカに、イラクには戦争の抑止力がない、安心して攻め込めると確信させたことからしても、そのことは理解できるであろう。

現在朝鮮半島は、戦争勃発の危険度が世界でもっとも高いホットスポットである。

朝米間の核の対決は、今や戦争瀬戸際の局面を迎えている。

2002 年 10 月初め米国務省東アジア及び太平洋問題担当次官補ジェームス・ケリーの米大統領特使としての平壌訪問後、急速に冷却していった朝米関係は、2003 年 5 月におこなわれた南朝鮮・米、米日両頂上会談を機にその絶頂に達した。

南朝鮮・米頂上会談でアメリカは、「制裁」「封鎖」「軍事的打撃」などあらゆる手段と方法をもって朝鮮を圧殺するであろうと公言し、「共同声明」に軍事的打撃による第 2 次核危機の解決を意味する「追加措置」を明文化することによって、アメリカはむろん、南朝鮮の好戦勢力も朝米戦争参戦を既定の事実とならしめた。つづく米日頂上会談においても、「核の危機」をめぐる戦争

謀議が進められ、両者は対朝鮮「強硬措置」を取ることで合意した。ここに朝鮮に対する軍事的打撃をテーマとする米・日・南朝鮮の国際共助体制が整ったのである。これは、平和と戦争の2枚のカードを使って朝鮮を威嚇してきたアメリカが遂に理性を失い、朝鮮半島における核戦争プログラムの実現へと踏み入ったことを意味するものであった。

世界は朝鮮の対応を注視した。これに応えるかのように、2003年5月28日、祖国統一民主主義戦線中央委員会と祖国平和統一委員会の共同名義による「われわれの強力な戦争抑止力は朝鮮半島の平和の担保である」と題したアピール「全朝鮮人民に告げる」が発表された。

アピールの骨子は、アメリカが核対決騒動を起こし、朝鮮半島に戦争の火を付けようとしている、しかし全民族が朝鮮の保有する強力な戦争抑止力を支持し、これに従えば、戦争を防ぎ平和を維持することができるというものであった。

アピールは、「平和的解決」のベールの裏で進められているアメリカとその追随勢力の戦争策動は、全朝鮮民族を全滅させる危険極まる核暴風を予告している、南朝鮮・米「共同声明」が「核問題」の平和的解決をめざすとしてうんぬんする「追加的措置」とは非平和的な方法――「制裁」「封鎖」「軍事的選択」を意味する、朝鮮は既にいかなる「制裁」をも宣戦布告と見なすであろうと宣言している、今「追加的措置」なるものが現実化すれば、この地上には核のあられが降り注いで全朝鮮半島が廃墟と化し、全民族が惨禍に見舞われるであろう、として次のように言明した。「全朝鮮民族の深い憂慮を引き起こす現事態を

解消し、国の平和と民族の安全を守る道はただ一つ、強力な戦争抑止力を持つことにある。われわれにはそのような戦争抑止力が準備されている」

これは、アメリカの力の政策に対応しうる強力な物理的抑止力だけが戦争の危機を解消し、平和と安全を守ることができる、そのような抑止力を朝鮮は既に保持している、ということの公式表明であった。

朝鮮は早くも 2002 年 10 月 25 日の外務省スポークスマンの談話「朝米間の不可侵条約締結が、核問題解決の方途である」で、「アメリカの強まる核圧殺威嚇に対処して、われわれは自主権と生存権を守るため核兵器はもとより、それより強力なものも保有しうる」と主張し、2003 年 4 月 30 日付け外務省スポークスマンの談話では「現状はアメリカの強まる朝鮮圧殺政策を物理的に抑止することを求めている。したがってわれわれはやむなく必要な抑止力の保有を決心し、行動に移さざるを得なくなった」「万一、アメリカがあくまでも核問題を国連に持ち込み、国連の名を再び盗用するならば、われわれはやむなく非常時における行動措置を予見せざるを得なくなるであろう。こうしたわれわれの決心が決して脅迫でも恐喝でもないことはより明確になるであろう」と指摘した。

さらに、2003 年 5 月 12 日の朝鮮中央通信社詳報「朝鮮半島の非核化プロセスを破綻させたアメリカの犯罪行為を告発する」では、「ただ物理的な抑止力、いかなる先端兵器による攻撃も圧倒的に撃退できる強力な抑止力を備えるときにのみ、戦争を防ぎ、国家の自主権と民族の安全を守ることができるというのが、

世界に与えたイラク戦争の血の教訓である。現実は、アメリカが朝鮮敵視政策を放棄するいかなる政治的意志や意思も見せていない状況のもとで、自らの物理的抑止力を備えることが、朝鮮半島で核戦争の勃発を防ぎ、世界の平和と安全を守るための切実な要請となっていることを示唆している。われわれはアメリカの空中打撃には空中打撃で、地上戦略には地上戦略で徹底的に対応し、侵略者を一撃のもとに壊滅させる強力な自衛的国防力をいっそう堅固に築いていくであろう」と指摘した。

以上は、アメリカの強まる核圧殺策動により朝鮮半島で緊張が激化していることと関連し、戦争を防ぎ平和を守る強力な手段としての軍事的抑止力を備えざるを得なくなった理由の説明と言える。

いかに無分別な好戦的集団であっても、相手の強さを認め、勝つ見込みがないと悟れば、戦争を避けるものである。強力な軍事力は好戦的勢力の戦争行為を抑止する力として働くのである。

朝鮮が公式に表明した軍事的打撃力は、アメリカの朝鮮半島における戦争策動に歯どめを掛ける強力な抑止力として構築されたものである。

戦争の抑止とは平和を守ることであり、戦争の抑止力は平和の保障である。

先軍政治によって構築された朝鮮の強力な軍事的打撃力が平和を保障するということに、先軍政治が朝鮮半島の平和を守る基本的手段となる最も科学的かつ現実的な根拠があるのである。

② 全朝鮮民族を守る政治

2001 年 10 月、「ビンラディン逮捕」の名目でアフガン戦争を引き起こしたアメリカはタリバン政権を追い落としてアフガニスタン全土を占領した。

ついで 2003 年 3 月には「大量破壊兵器を捜し出す」としてフセイン政権の転覆を企て、イラク侵略戦争を引き起こした。アメリカはこの戦争に 29 万の兵員と、1,000 余機の航空機、6 隻の空母をはじめ 100 余隻の艦船、2,000 余台の戦車、数百台の装甲車など膨大な兵力と精密誘導兵器を投入した。

アメリカは、1991 年の湾岸戦争の 3 倍もの空軍兵力をもって 1 日平均 1,000 回以上出撃し、国際法上禁止されているクラスター爆弾や劣化ウラン弾を含む各種最新兵器の実験をおこなった。

アフガン戦争やイラク戦争のみならず、人類の戦争史が残した教訓は、侵略者を撃破しうる強力な軍事力を保有することなしには、国家と民族の自主権も生存権もむざんに踏みにじられるということである。

国家・民族の運命は「神」によって救われるものではなく、いわんや外国の武力が救ってくれるものでもない。それはひとえに自国の強大な軍事力によってのみ可能である。

国家と民族はその存立の本質からして、自衛的国防力を生命とする。

朝鮮民族の歴史がこのことを明白に物語っている。

20 世紀の初め、朝鮮民族は侵略者と戦うだけの武器も軍隊も

持たなかったため、王宮の門衛まで外国の軍隊に任せるというみじめな境遇になり、その果てに国号も国権も生存権もすべて強奪されるという痛ましい亡国の歴史を体験した受難の民族である。

先軍政治はこのような民族受難の歴史を二度と繰り返さぬようにし、国際法も世界の世論も国連も無視し、理性というものを知らぬアメリカの無分別な戦争企図を一撃のもとに粉砕して国家・民族の安全と自主権を守る強力な政治方式である。

朝鮮半島が北と南に分断されている状況のもとで、平和を守り全民族の安全を保つためには、熱核戦争の根源である南朝鮮駐留米軍の核兵力を強力な軍事力によって牽制しなければならない。

この米軍の核兵力が、アメリカの朝鮮圧殺戦略の基礎として利用されている状況のもとで、朝鮮もまた核兵器またはそれ以上の戦争抑止力、正当防衛力を保有してこそ、朝鮮半島の平和と安全が守られ、朝鮮民族は熱核戦争の惨禍を免れることができるのである。

今日、アメリカが朝鮮に対する「核先制打撃」を公言し、「精密打撃」だの「外科手術的打撃」だのと称して「局地打撃」プランを作成し、これらをアフガン戦争、イラク戦争などの実戦はもとより、米国内での諸演習を通して完成させる一方、「空中打撃」「地上戦略」「海上作戦」などの全面戦争をも予告している今日、南朝鮮配備の核兵器が朝鮮半島核戦争の震源として浮上していることは誰の目にも明らかである。

先軍政治によって構築された朝鮮の戦争抑止力は、アメリカの侵略から国家・民族の自主権と尊厳、平和と安全を確固と守

る正義の民族自主、崇高な愛国・愛族・愛民の宝剣であり、それはまた、南朝鮮を含む全朝鮮半島、全民族を守り、保護する民族防衛、民族守護の城塞ともなっている。

それはさらに、朝鮮半島に加えられるいかなる軍事的脅威も、侵略戦争の惨禍もすべて防ぐ必勝の宝剣である。

こうした戦争抑止力があるがゆえに、朝鮮ではこれまで平和が維持されてきたのである。

アメリカの侵略を撃破する先軍政治による強力な物理的抑止力がなかったなら、朝鮮半島では既に戦争が起きていたはずであり、朝鮮民族はアフガニスタンやイラクとは比べようもない大きな惨禍を蒙ったであろう。

先軍政治のおかげで北と南の全民族の生存が保たれ、政党・団体の活動も、企業の運営も保障されてきたのであり、だからこそ先軍政治は、全民族の熱烈な歓迎と支持を受けているのである。

今や朝鮮半島における対決構図は、北と南の全朝鮮民族とアメリカとの対決構図となっている。

朝米間の核の対決は、本質上朝鮮半島を戦争の危機に陥れ、全朝鮮民族を全滅に追いやろうとするアメリカの朝鮮半島支配戦略を破綻させる過程だと言える。「核問題」をめぐる朝米の対決は、朝鮮側からすれば全朝鮮民族の尊厳と自主権を守るための民族救援の一大聖戦、民族守護のたたかいであり、それは結局、全朝鮮民族を一方とし、アメリカを他方とする正義と不正義、平和と反平和間の全面的な対決である。そのため、北と南、海外のいずれに居住しているかを問わず、また、理念や主義主張、思想と体制、財産の程度にかかわりなく、全民族が民族救

援の聖戦に奮い立っているのである。
外部勢力の侵略から民族の運命を救う反戦反米運動には、北と南の区別はなく、思想と理念、当局と民間、与野の別も、階級と階層、老若男女の差もあるはずがない。
アメリカの核戦争策動を阻止し、民族の運命を守るための全民族的闘争に立ち上がるのは、民族の構成員として当然の責務である。
それゆえ南朝鮮の人民も、米軍とかれらの核兵器の撤収を求め、北進を目的とする兵力の増強や軍事演習に断固と反対し、アメリカとその追随勢力の朝鮮圧殺核騒動を粉砕するたたかいに立ち上がっているのである。

③ 南朝鮮駐留米軍の撤収

21 世紀の初頭から論議されてきた南朝鮮駐留米軍の縮減と再配置問題がついに、3 年の間に、110 億ドルを投じて進める兵力の増強という形で落着した。これは、1953 年の休戦後最大規模の兵力増強である。
この「戦力増強計画」には、偵察と攻撃兼用の無人航空機や最新型「パトリオット」ミサイルの配備、精密誘導爆弾の導入、新鋭「アパッチ」ヘリの配置など 100 余項目もの「戦力増強」案が盛り込まれている。
南朝鮮・米頂上会談で、元来南朝鮮の要請で北朝鮮の「核問題」の解決以後におこなわれる予定であった米軍の再配置問題が討議され、結局、非武装地帯南側の米第 2 師団と人民軍の砲

射撃圏内にある漢江以北の米軍兵力、それにソウル駐在米軍司令部を漢江以南に移す措置が取られることになった。

アメリカは2003年6月初め、国防総省ウルフォウィッツ副長官をソウルに送ってこうした米国の決定を伝え、アメリカの南朝鮮駐留米軍の増強規模に足並みを揃えて、南朝鮮かいらい軍の戦力にも当然の投資がなされなければならないとして国防費の増額を要求した。ウルフォウィッツは6月3日、ソウルでは、南朝鮮駐留米軍の戦力増強計画が「北朝鮮向けの攻勢措置ではない」と言明しながらも、同日、東京に飛んでからはそれを「北朝鮮の潜在的脅威に効果的に対応するための」措置だと説明した。これは、朝鮮の「核問題」を軍事的対応措置つまり戦争によって解決するという本心をさらけ出したものであった。

このことは、「戦力増強計画」の発表に合わせて、米軍部上層が、これは朝鮮半島有事の際、人民軍の「前線を崩壊させるもの」だとか、「平壌に向かってまっしぐらに進撃」するためのものだとか言いふらし、朝鮮侵略の企図をあらわにしていることからも明らかである。

アメリカの「戦力増強計画」の発表と関連して南朝鮮の『ハンギョレ』紙は、「アメリカが真摯な協商を通じた解決努力には背を向けたまま、軍事的解決策を念頭において駐韓米軍の再編を企て、韓国にも同調を求めている」として米軍再編の本質を衝き、また『ワシントン・ポスト』紙は、「韓日両国は駐韓、駐日米軍の再編が北朝鮮の核問題が絶頂に達したときに進められているため不安の念を深めている」と報じるなど、南朝鮮とアメリカひいては世界の言論と世論は、アメリカの朝鮮半島にお

ける電撃的な戦争態勢への突入に深い憂慮を示した。

これと関連して、朝鮮中央通信社は声明を発し、アメリカの「戦力増強計画」は朝鮮半島に計り知れない惨禍をもたらすことになる戦争の前奏曲である、と評し、「わが国の軍隊と人民はアメリカの『戦力増強』にはそれに見合った強力な抑止力で、先制攻撃には緒戦撃滅で応えるであろう」(2003 年 6 月 7 日)という超強硬的立場を表明した。

南朝鮮駐留米軍の問題が撤収とは裏腹な、朝鮮戦争後最大規模の増強という形で落着したことは、先軍政治の威力を前にしてアメリカがいかに慌てふためいているかを如実に示すものである。

アメリカは先軍政治の威力を示す人工衛星「光明星 1 号」の打ち上げ後、対朝鮮戦争戦略の全面的な見直しをおこない、数万余の南朝鮮駐留米軍と 120 余の米軍基地は人民軍の人質でしかないという結論に達し、南朝鮮、日本及びその周辺地域に配置されている米軍の配備変更案を作成したのであった。ところがそれは、北朝鮮の「核問題」を口実にして第 2 の朝鮮戦争を引き起こすことを策定し、米軍の改編を縮減ではなく大規模な増強として確定したものであった。

しかしながら、かれらの「戦力増強計画」は決して米軍を生かす解決策にはなれないであろう。なぜならアメリカがいかに兵力の再編を進めても、先軍政治によって構築された戦争抑止力の打撃圏から抜け出せるものではないからである。

それにアメリカが「空中打撃」と「海上作戦」にウェートを置き、兵力を現代化の方向で再調整し、ここへ強力な武装装備

を引き入れたとしても、朝鮮半島で戦争が勃発すれば、それはただ自滅の度合を高めることになるだけである。

アメリカはいかなる兵力増強策をもってしても、先軍政治の威力に対抗しうる立場にはない。つまりアメリカの対朝鮮戦略は、いかなる状況のもとでも、軍事的方法をもってしては実現不可能だということである。

先軍政治によって構築された戦争抑止力との対決で、アメリカが取りうる賢明な選択肢はただ一つ、南朝鮮とその周辺の米軍基地を完全に撤廃し、核兵器をはじめすべての武装装備と兵員を撤収することである。

米軍の撤収はアメリカにとって避けられない歴史的プロセスであり、今こそその絶好の時機である。

南朝鮮駐留米軍は、1980 末～90 年代初めの急変した国際情勢に鑑みれば、もはや存在する名分を失っている。

米軍が今なお、南朝鮮に居残っているのは全朝鮮を征服し、ここを橋頭堡として北東アジア大陸を掌握しようという世界制覇の野望を捨てずにいるからである。

アメリカがこの野望を捨てない限り米軍の撤収は望めないのであり、したがってここに朝鮮民族が自らの力で米軍を駆逐すべき民族史的課題が提起されることになる。これは全朝鮮人民の民族的自主権を取り戻す道である。

米軍の駐留によって朝鮮民族は国土の半分の地で自主権を喪失し、この地にはほぼ 60 年の長きにわたって分断の歴史が続いている。

2000 年 6 月に実現した北南両首脳の歴史的な対面によって、

「わが民族同士で」力を合わせ、自主的に統一を果たそうとの合意がなされたが、米軍が南朝鮮に居残っている限り国の自主的統一は実現不可能である。朝鮮民族自身の力という意味の「わが民族同士で」というスローガンには、当然のことながら外部勢力の排除が言外にこもっている。

こうした意味で、南朝鮮駐留米軍の撤収は民族統一の大前提となるのである。

米軍の撤収はまた、朝鮮半島の平和を保障する道でもある。朝鮮半島が平和であれば、北と南の和解と協力は順調に進み、民族共通の理念と利益も立派に貫かれるのである。

南朝鮮駐留米軍は、朝鮮半島の緊張の激化、対決、不安定の根源であり、戦争の震源である。

朝鮮の北にはただ 1 人の外国兵もいないにもかかわらず、南朝鮮に膨大な米軍が集中配備されていること自体が、朝鮮に対する脅威であり、緊張激化の要因である。

アメリカは世界の40余の国に2,000余の軍事基地を置いているが、そのかなりの部分がアジア・太平洋地域に集中し、なかでも根幹的兵力は南朝鮮とその周辺地域に配備されている。

南朝鮮には、東豆川米軍基地、南朝鮮駐在米軍司令部、南朝鮮・米連合軍司令部、南朝鮮駐在「国連軍司令部」などが蝟集している竜山米軍基地をはじめ 120 の米軍基地があるが、その総面積は 5,000 万坪に達し、ここに 1,000 余の核兵器をはじめ最新装備を持つ数万余の米軍が駐留しているのである。

米軍基地の使用料が無料であることは言うまでもなく、駐留米軍の維持費までもが南朝鮮側が全額負担させられているが、

この費用が南朝鮮人民の血税で充当されていることは改めて指摘するまでもないであろう。

これら米軍基地は犯罪の巣窟であり、南朝鮮人民はもとより全民族の自主権と生存権を侵害する悪の病巣である。

2002 年 6 月､米軍が 14 歳の 2 人の女生徒を装甲車で轢き殺した出来事を引き金に、大衆的な反米闘争がくりひろげられたが、このたたかいを通して南朝鮮人民の米軍観には大きな変化が起きた。「米軍撤収運動本部」「米軍基地返還を求める運動本部」「反米女性会」など多くの反米団体が続々と生まれ、米軍撤収闘争、米軍基地取り戻し運動が活発に展開されるようになったのである。

米軍の被害を毎日のように受けている南朝鮮人民にとって、米軍撤収闘争は死活にかかわる緊要な問題である。今日、南朝鮮人民は、民族を救う政治であり、米軍駆逐の最も強大な力である先軍政治と、それによって構築された軍事的抑止力を後ろ盾にし米軍の撤収を民族あげてのたたかいとしてくり広げている。

④　国の統一

先軍政治は、対外的には外部勢力の支配と干渉から国家・民族の自主権と尊厳を守り、対内的には主体的な力を最大限に強化し、革命と建設を力強く推し進める政治方式である。

先軍政治のこうした役割は、社会主義朝鮮を守り、社会主義建設を進めるうえだけでなく、国の統一偉業にもそのまま適用される。先軍政治は外部勢力の支配と干渉、戦争策動から民族

の自主性を守り、北と南、海外の全同胞を統一の主体的な力として一つに結集し、国の自主統一、平和統一の道を切り開く。

先軍政治は何よりも、統一の画期的局面を開くことにより、全朝鮮民族が確信をもって統一運動に積極的に参加するようにしている。

金正日総書記は 1990 年代の朝米対決で歴史的な勝利を収め、未曾有の「苦難の行軍」を勝利のうちに締めくくることによって、朝鮮半島統一の有利な局面を開いた。

特に 1999 年 8 月、民族の自主・団結をめざす 99 統一大祝典――第 10 回汎民族大会が北と南、海外の 3 者連帯の形で盛大に開催された結果、統一運動は全民族的な広がりをもって組織化、積極化されるに至り、ここに統一志向勢力と反統一分裂勢力の力関係は、統一勢力に有利に変わった。

こうした情勢の流れに沿って、南朝鮮では保守的な政治家や政権の上層までもが、南北関係の改善と統一問題を政権維持の名分として掲げざるを得なくなった。

以上のような状況のなかで、南朝鮮大統領は「ベルリン宣言」を発表し、南北関係改善に対する自己の「立場」を表明するに至ったのである。

2000 年 6 月 13～15 日、分断史上はじめて北南首脳の平壌対面が実現し、統一の道しるべとなる 6･15 北南共同宣言が採択されたのであるが、両首脳はこの宣言で、分断史上初の対面と会談が相互の理解を深め、北南関係を発展させ、平和統一を成就するうえで画期的な意義を持つと評価し、歴史的な 6･15 北南共同宣言の条項を提示した。

6･15 共同宣言は、民族自主の宣言、民族団結の宣言、統一志向の宣言である。南朝鮮の『KBS』放送が「南と北は、世界が注目するなか共同宣言を成立させて自主の第 1 段階を立派に飾った。なんぴとも予想しえなかった歴史的な合意がこのように早い速度でもたらされたことは、金正日国防委員長の底力を誇示して余りある」と報じたように、6･15 共同宣言は先軍政治の威力と生命力によって生み出されたのである。

先軍政治は、また朝米間の核の対決で歴史的勝利を収めることによって、アメリカの朝鮮半島支配戦略を破綻させ、朝鮮民族の自主的・平和的統一の実現に有利な環境をつくりだした。

「わが民族同士で」力を合わせ、自主的、平和的な統一を果たすことは朝鮮民族の志向である。

6･15 北南共同宣言の採択後、北南関係は急速に和解と協力の段階に入り、歓迎すべき変化がもたらされた。

共同宣言の第 1 の実行措置として、2000 年 7 月末、北南閣僚級会談が開催され、ついで各分野の対話と協商が進められた。8 月初め南朝鮮の主要新聞・放送の社長と関係者からなる大がかりな言論社代表団が、7 泊 8 日の日程で平壌を訪れた。金正日総書記は代表団と会見し、共同宣言の実行では言論が先導者となるべきであると強調した。

9 月には、南朝鮮で非転向長期囚と呼ばれていた 63 名の統一愛国闘士が板門店（パンムンジョム）を通過して平壌に帰還した。

8 月と 11 月には、離散家族・親戚訪問団の相互訪問が実現した。

この他にも経済の交流・協力をはじめ多角的な交流・協力活

動が進められ、北南関係は対話のない時代から、対話のある新しい和解の時代、協力・交流の時代に入った。

南朝鮮では対決と分裂の悪法である「保安法」が次第に無力化し、反共対決政策に抑えられていた「民主労総」や「韓総連」など広範な民主勢力の大衆運動、統一運動が活発に進められるようになった。この流れの中で民主化運動の幅が広がり、北南間の民族和解と団結の機運はかつてなく高まっていった。

しかし、これはアメリカにとって決して望ましいことではなかった。朝鮮半島の支配が困難になり、南朝鮮に居座り続けることも難しくなると憂えたアメリカは、順調に進む北南関係の速度にブレーキをかけ、朝鮮半島に緊張を作り出し、かれらの支配戦略に有利な環境を作るため、南北関係改善の速度が速すぎる、速度を緩めるべきだなどと、南朝鮮当局に圧力を加え、右翼保守勢力と軍部をけしかけて対決の局面を再現させようとした。

こうして、南朝鮮では軍部唱導の北朝鮮「主敵論」が頭をもたげるようになり、2001 年から 2003 年へかけて朝鮮半島の情勢は危機状態へと傾斜していった。

しかし、アメリカは北侵戦争を騒ぎ立てながらも、実際に戦争に踏み切ることはできずにいる。先軍政治の威力を前に、払うべき犠牲の大きさを考えざるを得ないからである。

先軍政治は、アメリカの南朝鮮駐留米軍の兵力増強計画にも、南朝鮮当局の国防費増額措置にも、また日本の「有事立法」にもすべて主動的に対処しうる力を持った政治方式であって、いついかなる場合にも帝国主義とは超強硬で対応する。こうした

先軍政治の威力を目のあたりにした南朝鮮人民は、民族自主、愛国愛族の政治方式としての先軍政治の生命力をより深く認識し、統一はアメリカの北侵戦争によってではなく、平和と安全を保障する先軍政治によってなし遂げなければならないという確信を深めている。

先軍政治はこのように、アメリカの無分別な侵略戦争策動を阻止、破綻させ、朝鮮半島の平和と安全を守ることによって、朝鮮民族自身による自主的かつ平和的な統一の道を確固と開いている。

(3)　北東アジアの平和の保障

アメリカはイラク戦争を「自由」と「平和」の聖戦だと喧伝した。

戦争の過程と結果が示しているように、アメリカの言う「自由」「平和」とは、合法的な主権国家の転覆をはかる反自由、反平和的な侵略のスローガンである。アメリカの「自由」「平和」の論理は、国連憲章、国際法にもとる強盗の論理である。

イラク戦争における米軍の殺戮行為は、戦時民間人保護に関する 1949 年のジュネーブ協約、ジェノサイド条約、それに、外交関係に関するウィーン協約をはじめ諸国際法と赤十字の人道主義的原則に根本的に反する戦争犯罪であり、非人道的行為である。

国連憲章は、合法的国家に対するいかなる国の軍事的脅威や

侵略も許さないと規定している。国連加盟国である以上、当然これを尊重し、違反してはならない。しかしアメリカは、国連憲章も国際法も一切無視して、武力でフセイン政権を覆し、民間人を殺害し、イラクの国土を焦土化した。

アメリカがイラク戦争の名分とした大量破壊兵器と生物・化学兵器は、戦時も戦後も一切発見されなかった。

世界の世論は、アメリカが自国の利益をはかり、世界第 2 の石油埋蔵国を占拠すべくイラク戦争を引き起こしたと一致して指摘している。

アメリカはこのように、軍事的優位に頼って、その目的と私欲を軍事的方法、戦争の方法で果たそうとし、世界の平和をはなはだしく脅かしている。

冷戦後、地球上にアメリカの軍事的魔手が伸びていない地域はほとんどない。アメリカはアフガン戦争を機に中央アジアへ 1 発の銃声も上げずに浸透し、NATO を東欧へ拡大した。

アメリカの侵略の矛先は今や北東アジア、つまり朝鮮半島に向けられている。

20 世紀末、アメリカの軍事戦略家たちは、アメリカの対外的利権獲得の中心をヨーロッパからアジア、特に北東アジアに移し、21 世紀はアジア・太平洋時代になるとして、当地域でアメリカの将来の運命にかかわる莫大な利益を獲得するための戦略再調整をおこなった。

このアジア・太平洋重視に的を変えたアメリカの世界制覇戦略を実現するうえで最優先的な課題として押し出したのが、朝鮮社会主義体制の崩壊を前提にして作成された、朝鮮半島支配

戦略である。

2001 年に出現したブッシュ政権の度外れの対朝鮮核騒動及び戦争の策動は、ほかならぬこうした目的から出発した動きであった。

ここで先軍政治は、朝鮮半島での戦争を防止し、平和を守る積極的な対外政策をもって、北東アジアの安全と平和を保障し、アメリカの新世界制覇戦略を破綻させ、世界の平和を守る政治方式として作用した。

新世紀の冒頭からアメリカによって引き起こされた多国間の軍拡競争と、新たな戦争の危険を解消してアジアの平和と安全を守るのは、なんとしても解決すべき国際政治の焦眉の急務である。

先軍政治は 2000 年 6 月の北南首脳の歴史的な対面と 6･15 共同宣言の採択、ロシア、中国、日本をはじめ近隣諸国との積極的な対外政治協商を通して、北東アジアにおけるアメリカの「世界化」「一極化」政策と戦争策動を粉砕し、多極的世界の創設、世界の安全維持、平和保障など、国際政治上の重要問題に大きな影響を与えた。

6･15 北南共同宣言はその序文に、祖国の平和的統一を希求する全同胞の崇高な意思に従って歴史的な平壌対面が実現し、分断史上初めて開かれた今回の対面と会談が相互の理解を深め、北南関係を発展させ、平和統一を実現するうえに画期的な意義を有するものである、と表明したように、この宣言は帝国主義の侵略と戦争に反対し、朝鮮半島の平和を実現することによって、朝鮮民族同士が力を合わせ自主的に統一を達成する道を示した民族共同

の平和宣言である。

2000年2月9日、朝ロ間に親善、善隣、協力に関する協定が調印された結果、両国間の伝統的な親善関係と善隣、相互信頼、多方面的協力を強化し、国連憲章の目的と原則を尊重して国際的安定を達成し、北東アジア及び全世界において平等かつ互恵的な協力を発展させていく基礎が築かれた。

2000年7月には、朝ロ共同宣言が、2001年8月には朝ロモスクワ宣言が採択された。

2002年8月、金正日総書記のロシア連邦極東地域訪問の際、朝ロ共同宣言と朝ロモスクワ宣言並びに両国間の親善、善隣、協力に関する条約の精神にのっとって北東アジアと全世界の平和と安全、正義の新しい世界を作るのに積極的に寄与しようとする両国の意志が表明された。

同じ頃、隣国中国との親善友好関係もかつてなく高まり、北東アジアと世界の平和と安全に大きな貢献をした。

2000年元旦の金正日総書記の朝鮮駐在中国大使館訪問、同年5月末の中国非公式訪問、ついで2001年1月の中国非公式訪問、2001年9月の江沢民総書記の朝鮮公式親善訪問、2000年10月の朝鮮労働党創立55周年を迎えて江沢民総書記の北京駐在朝鮮大使館訪問、平壌でおこなわれた中国人民義勇軍朝鮮戦争参戦50周年慶祝行事などを通じて、世紀の変わり目の複雑な国際情勢の動きのなかで、朝中両国の関係をかつてなく深めたことは、アジアと世界の平和と安全、発展に肯定的な影響を及ぼした。これは、国際社会において覇権に反対し、世界の平和と安全を守る具体的な努力であった。

2002 年 9 月 17 日、日本総理が訪朝し、朝日平壌宣言が採択された。

ここで日本は、朝・日関係の正常化において解決されるべき基本的な問題である、過去日本が朝鮮人民に及ぼした類例のない罪悪行為に対して正式に謝罪し、賠償することを公約した。

この宣言ではまた、朝・日間の懸案を解決し、実りのある政治・経済・文化関係を樹立することが両国の基本的利益に合致し、地域の平和と安定に大きく寄与するとの共通の認識を確認し、相互信頼関係にもとづく国交正常化の実現、経済協力などについて合意し、特に北東アジアの平和と安定の維持、強化のため共に協力していくことを約束した。

朝ロ、朝中、朝・日関係がアジアの平和と安全保障問題を共通のテーマとして取り上げ、肯定的に解決していく基礎が築かれたことは、世界の平和と安全に大きな影響を及ぼした。

朝鮮と欧州連合との公式の対話もおこなわれた。

2000 年 1 月初め、朝鮮とイタリアとの間に国交が樹立され、ついでドイツ、イギリス、オランダをはじめ欧州連合のほとんどすべての国とも国交が結ばれた。

半世紀もの間敵視し合い、あるいは疎遠な関係にあった国々が、朝鮮民主主義人民共和国を正式に認め、関係改善の道を選んだことは、アメリカの朝鮮圧殺策動が総破算に直面したことを示している。

2000 年 12 月 21 日付けロシアの『プラウダ』紙は、これを「アメリカがあれほど大きな力を注ぎ込んだ北朝鮮の封じ込めが崩れつつあることを意味」するものと報じ、それまで北朝鮮に大

きな偏見を抱いていたヨーロッパのある新聞も、「北朝鮮は巧みな外交と軍事力で、西側に朝鮮半島問題の重要性を認識させ、それによって莫大な経済的利益を得ている」と評した。アメリカに追従する好戦勢力の幅がそれほど狭くなった反面、朝鮮を含む平和愛好勢力の力はそれだけ強まり、世界の平和に大きな影響を及ぼしているという意味である。

先軍政治は、アメリカの世界制覇戦略の実現に歯止めを掛け、世界的な戦争を防ぎ、平和を守る政治としての生命力をいかんなく発揮している。

＊　　＊　　＊

冷戦後、今日までの朝鮮の現実は、先軍政治の正しさと威力をはっきりと示している。

「政治のベールをはがせば軍事」という言葉がある。いかなる侵略戦争にも対応できる強力な軍事力を備えてのみ、あらゆる国と民族は政治的自主性を堅持し、平和な新世界を建設していけるのである。

こうした意味で、先軍政治の威力は日とともにますます明白に現れるであろう。